

(明るい滋賀の会ニュース 2012年3月19日号)

## 国いいなり、大企業優遇、県民の声に背を向けた県予算案

節木 三千代(日本共産党県副委員長、前県議)

滋賀県の新年度予算案は、一般会計 4900 億 8000 万円で前年度を下回りました。歳入では、自公政権から引き継いだ大企業優遇の税制の影響で、法人 2 税が県民税の増額分を大きく上まわって減収し、県財政を厳しくしています。

こんなときに民主党政権は、景気も暮らしも、経済も、財政も壊す消費税増税と社会保障の一体改悪を進めようとしています。県は反対の態度を表明するどころか、農業や地域経済に大きな被害をもたらす TPP 参加にむけて学習会を計画。緊急雇用関連を 32・2 億円も削減するなど、国の悪政と直結した予算案となっています。

地方自治体には住民の暮らしや福祉を守る役割がありますが、老人福祉施設整備補助金を 7 億円以上減額したのをはじめ、高齢者・障がい者・児童・生活困窮者らを支援する予算を軒並み削減。災害時に力を発揮する地域の環境総合事務所を縮小し、定数削減で行政サービスの低下を招こうとしています。

県民運動で 2 度にわたって延期させた県立高校統廃合は、再編計画をすすめるようとしていますし、福祉医療費の拡充や少人数学級拡大の願いにも背を向けています。要望が強い住宅リフォーム助成はしない一方、すでに「シルク事業」でも破たんした企業誘致の助成制度を 4 年ぶり復活させ、新規立地に 2 億円、大企業には総額 10 億円と大盤振る舞いです。

法的に終了した同和対策は 5 億円を超え、さらに総額 30 億円もの危機管理センター建設の箱モノづくりには熱心です。

こうした無駄づかいをやめて、福祉・教育にまわすべきであります。

また、県議会最大会派である自民党は、「職員の給与削減などの条例を提案する」と代表質問で表明し、動きを強めています。議会が一方的に決めることは全国でも前例がありません。そもそも公務員給与は人事委員会制度や労使交渉などで決定されており、このようなやり方は許されません。そしてなによりも公務員給与削減は、職員の暮らしだけでなく、民間企業にも影響が及び、「賃金引き下げ競争」に拍車がかかり、ますます景気が悪化するばかりです。

日本共産党滋賀県委員会は、県民の暮らしが一層厳しい中、中小零細業者を支援し、農林漁業を再生させ、暮らし応援、福祉や教育優先で内需を拡大する予算編成を求めてきました。

3 月 5 日には「TPP 参加阻止」の県民会議が結成され、参加団体は 92 団体にも及んでいます。一点共同が広がる新しい情勢に確信をもちながら、県民運動と結んで、引き続き県政の転換をつよく求めていきます。